

一般質問(要旨)



議員 田村 けい子
明市選出
くば市選出
分割方式

今後の観光振興方策

議員 人口減少と少子高齢化が進展する中、観光の振興は今後ますます重要になる。地方創生を推進する観点から、今後の観光振興をどのように図っていくのか。

知事 本県は筑波山などの魅力ある自然をはじめ、さまざまな地域資源に恵まれており、今後も、地域の発想を大切にしながら、地元市町村や関係団体などと連携し、地域資源の発掘や新たな活用を図るなどして、観光の振興に全力で取り組んでいく。



議員 中村 修
自民党出
いばらき市選出
取手市選出
一括方式

地方創生と遠隔医療の推進

議員 高齢者の健康寿命を延ばすためにも、遠隔医療による予防医療が重要である。また、住民参加型のコミュニティにおいて実施すれば、地方創生につながる可能性がある。今後の取り組みは。

知事 遠隔医療による予防医療の実施は、地域コミュニティの形成などの観点から大変有意義であり健康寿命の延伸などにもつながると考える。遠隔医療について庁内で検討を進めるとともに、実施を希望する市町村などを支援する。

家庭教育支援の重要性

議員 家庭教育力の低下や教育基本法の改正を受け、各自治体では家庭教育支援条例を制定している。家庭教育支援の重要性についての認識しているのか。

教育長 家庭教育は、すべての教育の出発点である。条例制定の先行県の成果などを注視するとともに、子供たちの自主性を育てるため、より一層の支援に努める。(ほかに、スマホ・ネット問題における総合対策の推進、引きこもり対策における連携強化なども質問)

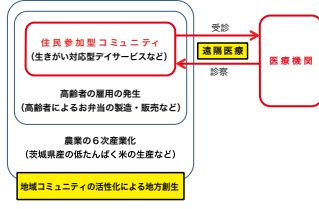


魅力ある自然を有する筑波山

飼料用米の活用推進と豚肉のブランド化

議員 養豚は、ブランド化などに取り組む必要がある。一方、飼料用米は、安全安心な国産の飼料として消費者にPRできる。今後の飼料用米の活用と豚肉のブランド化への取り組みは。

農林水産部長 飼料メーカーへの供給量を拡大して飼料用米を配合した飼料の利用を積極的に進める。豚肉のブランド化では、現在、脂肪交雑に優れた豚肉生産を可能とする雄豚の開発を進めている。(ほかに、AEDなどの普及促進、家庭教育への支援なども質問)



地方創生と遠隔医療のイメージ図



議員 上野 高志
共産党出
日本市選出
取手市選出
一括方式

平和行政の取り組み

議員 戦後七十年の節目の事業にとどまらず、本県の平和行政の推進体制をつくり、広島平和記念式典への高校生の派遣や派遣市町村への支援、原爆展の実施などの取り組みを求めるが、所見は。

知事 平和行政の推進は広範囲に及ぶので、各分野に係わる部局において専門知識を生かし対応する。式典の録画映像の授業での活用など平和教育の充実を努めるほか、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝える取り組みを継続していく。

非正規雇用の正規化への支援

議員 安定雇用の創出は県の発展につながる。非正規から正社員化を目指す目標を持つことや、正社員化促進のための県独自の助成制度の新設を求めるが、所見は。

知事 策定中の地方創生の総合戦略の中に正規雇用化に関する目標と、その実現のための具体的事業を位置付け取り組んでいく。国の助成制度があるため、県では面接会の実施など、新卒時の正規雇用による就職などを促進していく。(ほかに、安保関連法案への認識、国民健康保険事業なども質問)



就職面接会の様子



議員 石田 進
自民党出
いばらき市選出
神栖市選出
分割方式

鹿島臨海工業地帯の将来像

議員 鹿島臨海工業地帯の将来像の中に水素による新たなエネルギー拠点の形成を位置付け、実現を目指すべきと考えるが、所見は。

知事 鹿島臨海工業地帯では競争力強化プランを検討しており、水素の利活用などが重要な検討項目となっている。今後は、競争力強化検討会議などの中で、水素需要の伸びや技術開発などの中長期的な動向も踏まえ、水素による新たなエネルギー拠点としての当工業地帯の可能性を検討していく。

津波避難対策

議員 巨大地震による津波被害を軽減するため、市民の避難意識の向上と避難訓練の充実が必要と考えるが、今後の取り組みは。

生活環境部長 津波避難に関する講習会の開催などにより住民の避難意識の向上を図るとともに、具体的な避難経路などについて市町村とともにきちんと検討し、実効性のある津波避難訓練となるよう努めていく。(ほかに、消防救急デジタル無線システムなどの整備、合併市町の行政機能の強化なども質問)



競争力強化が検討されている鹿島臨海工業地帯

決算特別委員会を開催しました

決算特別委員会(本澤徹委員長)では、九月十七日に付託された「平成二十六年年度茨城県公営企業会計決算の認定」ほか三議案について、九月二十五日に委員会を開催し、審査を行いました。審査にあたっては、公営企業を所管する企業局、病院局、土木部の各部局から事業実績などの説明を聴取するとともに、監査委員に決算審査意見を求め、詳細な審査を行いました。

今後は、十月一日に付託された「平成二十六年年度茨城県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定」について、閉会中に委員会を開催し部局ごとの審査を行い、第四回定例会の会期中の委員会において総括質疑、採決を行う予定です。

地方創生に関する調査特別委員会

地方創生において集中的に対応していくべき最重点項目などについて取りまとめ中間報告

本委員会(飯塚秋男委員長)では、これまで六回の委員会を開催し、地方創生に関する諸方策について活発に議論してきました。九月に開催した第六回委員会では、これまでの調査・検討結果を踏まえ、提言内容について検討を行ったところであり、県の「総合戦略」および「人口ビジョン」の策定に向け、今定例会の最終日(十月一日)に、委員会で取りまとめ「集中的に対応していくべき最重点項目」などについて中間報告を行いました。

また委員会では、国が地方創生の一環で進め



知事に中間報告書を手渡す細谷典幸議長(左から2人目)、左は山岡恒夫副議長、右から2人目は飯塚秋男委員長、1人目は村上典男副委員長